⑷　次に掲げるすべての事項に該当する者であること。なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

ア　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分などを受けていないこと

イ　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。労働保険の未適用及びこれらに係る入札書提出期限の直近２保険年度の保険料の滞納がないこと

ウ　入札書提出時において、過去３年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該調達に支障を来すと判断される者でないこと

⑸　令和１・２・３（平成31・32・33）年度全省庁統一資格において「物品の販売」に係る一般競争に参加する者に必要な資格でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされていること。

⑹　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　電気事業法（昭和39年法律第170号）第３条第１項により経済産業大臣の許可を受けている一般電気事業者又は同法第16条の２第１項により経済産業大臣に届出を行い受理されている特定規模電気事業者であり、電気の供給実績があること。

⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒514―8524 三重県津市島崎町327番２津第二地方合同庁舎３階　三重労働局総務部総務課会計第一係　佐々木　電話059―226―2105

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和３年１月18日午後４時まで上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和３年１月19日午後４時

⑷　開札の日時及び場所　令和３年１月20日午前10時　上記３⑴の開札場所

４　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムにて行う。なお、電子入札によりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。詳細は入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、令和３年１月19日正午までに競争参加資格に関する証明書を上記３⑴の場所まで提出すること。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。さらに、この一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。さらに上記５⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の制約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : KATOU Shinsuke, Director of the General Coordination Department, Mie Labour Bureau.

⑵　Classification of the services to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “Contract of Electricity to be used in the seven sections of Mie Labour Bureau”

⑷　Delivery period : From 1 April 2021 through 31 March 2022.

⑸　Delivery place : The place specified by the Director of the General Coordination Department.

⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; 1. Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; 2. Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; 3. Have Grade “A, B or C in the Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

⑺　Date of Tender : 10 : 00 AM, 20 January, 2021.

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation

⑼　Contact point for the notice : First Accounting section of the General Coordination Department, Mie Labour Bureau, Tsu Second District Government Building 3F. 327―2 Shimazakicho Tsu-city Mie 514―8524 Japan. TEL059―226―2105

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年11月24日

支出負担行為担当官

北海道農政事務所長　山田　英也

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　01

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　令和３年度デジタル複合機の賃貸借及び保守　９式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札者は、上記１の⑵の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法に定める消費税及び地方消費税の税率を乗じた額に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税法及び地方税法に定める消費税及び地方消費税の税率を乗じた額に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入開札を電子調達システムにより実施することができる対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。